

問1 社会保障制度において、現役世代の経済的活力を高めるために税金や社会保険料の負担を軽減する政策を重視した場合、国家の財政と社会保障サービスの提供において生じやすい現象として適切なものはどれですか。（2024年 山梨公立入試 類似）

1. 国が提供する公的な福祉サービスの範囲が縮小し、個人の自己責任の範囲が広がる。
2. 国の財政支出における社会保障関係費の割合が、負担の減少に反比例して増大する。
3. 所得の再分配機能が強化され、貧富の格差が急速に解消される。
4. 消費税などの間接税による収入が不要となり、社会保険料のみで給付が賄われる。

問2 日本の社会保障給付費の推移において、年金や医療などの費用が大きな割合を占める中、生活保護などを通じた「公的扶助」は、他の社会保障制度とどのような仕組みの違いがありますか。（2026年 秋田公立入試 類似）

1. 財源の大部分が税金であり、収入が一定の基準を下回る人などに対して支給される制度である。
2. 国民が事前に保険料を出し合い、病気や失業、老齢などのリスクに備える制度である。
3. 高齢者や障害者など、社会的な支援が必要な人々に対して施設やサービスを提供する制度である。
4. 公害の防止や廃棄物処理、感染症対策など、国民の健康で安全な生活環境を整備する制度である。

問3 社会保障制度を説明した資料において、「児童相談所での支援」や「介護老人福祉施設の運営」、「障害者への生活介助サービスの提供」などが含まれる柱は「社会福祉」に分類されます。この制度の主な目的として、最も適切な説明はどれですか。

（2023年 和歌山公立入試 類似）

1. 国民が保険料を積み立て、病気や怪我などのリスクに備えること
2. 生活に困窮する人々に対し、国が最低限度の生活を現金給付などで保障すること
3. 特定の支援を必要とする人々の生活を安定させ、自立した生活を送れるよう助けること
4. 感染症の予防や公害対策、清掃などの環境衛生を通じて国民の健康を増進すること

問4 2010年を境に日本の総人口が減少に転じるなか、15歳から64歳の生産年齢人口が減少し、65歳以上の老年人口の割合が拡大し続ける「少子高齢化」が進行しています。このような社会情勢において、社会保障制度を維持するために生じている課題として最も適切な説明はどれですか。（2017年 長野県公立入試 類似）

1. 現役世代が支払う租税や社会保険料などの負担が増える一方で、医療や年金などの社会保障給付費が増大し、給付と負担のバランスの維持が困難になっている。
2. 若年層の人口が急増したことで、教育や子育て支援にかかる社会保障給付費が国家予算の大部分を占めるようになり、高齢者向けの給付が削減されている。
3. 老年人口の増加に合わせて、1990年以降、租税と社会保険料を合わせた社会保障の財源を大幅に削減することに成功したため、現役世代の負担は軽減されている。
4. 総人口の減少に伴って社会保障を必要とする高齢者の人数も減っているため、将来の生活設計や老後に対して不安を抱く国民の割合は年々低下している。

問5 日本の社会保障制度において「社会保険」に分類される制度の説明として、その仕組みと具体例を正しく組み合わせたものはどれですか。（2020年 長野県公立入試 類似）

1. 国民が支払う保険料を主な財源とし、年金、医療、介護などのサービスを提供する仕組み
2. 生活に困窮する国民に対し、国や地方公共団体が最低限度の生活を保障する仕組み
3. 伝染病の予防や環境衛生の維持など、国民が健康に生活できる環境を整える活動
4. 障害者や高齢者、児童などが安心して自立した生活を送れるよう施設やサービスを提供する仕組み

問6 日本の社会保障制度は大きく4つの柱から成り立っています。このうち、感染症の予防やゴミ処理、下水道の整備といった生活環境の改善・整備を通じて、国民が健康に生活できるよう支える仕組みを何といいますか。（2024年 宮城県公立入試 類似）

1. 公衆衛生
2. 社会保険
3. 公的扶助
4. 社会福祉

問7 1990年から2020年にかけての統計では、年金・医療・福祉などの社会保障給付費の総額が増加し続けています。また、同時期の人口構成の変化を見ると、高齢人口が右肩上がりが増える一方で、生産年齢人口は右肩下がり減少しています。このような状況において、現役世代に生じている影響として最も適切な説明はどれですか。（2024年 長野県公立入試 類似）

1. 支える側の人数が減り、給付額が増えているため、一人あたりの負担が大きくなっている。
2. 現役世代の人数が増加しているため、社会保障制度の維持が容易になっている。
3. 高齢者の人口が減少しているため、社会保障にかかる総費用は大幅に抑制されている。
4. 年少人口が急増しているため、教育費の負担が社会保障費を上回る課題となっている。

問8 日本の所得税や相続税などで採用されている、課税対象となる所得などの金額が大きくなるほど、適用される税率が段階的に高くなる課税方式を何といいますか。（2017年 大分県公立入試 類似）

1. 累進課税
2. 一律課税
3. 逆進的課税
4. 源泉徴収

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 国が提供する公的な福祉サービスの範囲が縮小し、個人の自己責任の範囲が広がる。	国民の金銭的負担を軽くする「低負担」の政策をとる場合、社会保障の財源が限られるため、必然的に国から受けられるサービスも少なくなる「低給付」の状態になります。この仕組みでは、公的支援が限定的になる分、民間の保険への加入や個人の貯蓄など、自助努力による備えの重要性が増すこととなります。
問2	<b>答え 1</b> 財源の大部分が税金であり、収入が一定の基準を下回る人などに対して支給される制度である。	公的扶助は、社会保険のように事前に保険料を納付していることを前提とせず、税金を財源として必要な人に支給されます。社会保障給付費の統計では年金や医療の割合が非常に高いですが、これらは主に現役世代が支払う「保険料」を主財源とする社会保険の枠組みです。対して、公的扶助は経済的に困窮し、最低限度の生活が維持できない場合に、選別的に公費から支援が行われるという補完的な役割を持っています。
問3	<b>答え 3</b> 特定の支援を必要とする人々の生活を安定させ、自立した生活を送れるよう助けること	社会福祉は、高齢者、障害者、児童、ひとり親家庭など、社会的な支援が必要な人々に対して公的なサービス（現物給付）を提供し、その福祉を向上させることを目指しています。他の選択肢は、順に「社会保険」、「公的扶助」、「公衆衛生」の目的を説明したものです。社会福祉は特に「自立支援」や「施設の提供」といった側面が強調される制度です。
問4	<b>答え 1</b> 現役世代が支払う租税や社会保険料などの負担が増える一方で、医療や年金などの社会保障給付費が増大し、給付と負担のバランスの維持が困難になっている。	日本の人口構造は、支え手となる生産年齢人口が減少する一方で、支援を必要とする老年人口が増加する少子高齢化に直面しています。これにより、年金、医療、介護といった社会保障給付費が膨らみ、その財源を賄うための租税や社会保険料といった現役世代の負担が重くなっています。この給付と負担のバランスをどう適正化していくかが、現在の日本の大きな政治的・経済的課題です。
問5	<b>答え 1</b> 国民が支払う保険料を主な財源とし、年金、医療、介護などのサービスを提供する仕組み	社会保険は「共助」の精神に基づき、加入者が負担する保険料を主な財源として運営されるのが最大の特徴です。これに対し、生活困窮者へ全額公費（税金）で対応するのは公的扶助、予防接種やゴミ処理などの環境整備は公衆衛生、保育所や老人ホームといったサービス提供は社会福祉と呼ばれます。制度ごとの財源と目的の違いを把握することが正解への近道です。
問6	<b>答え 1</b> 公衆衛生	日本の社会保障制度を支える4つの柱は、社会保険、公的扶助、社会福祉、そして公衆衛生です。公衆衛生は、個人の病気の治療だけでなく、集団としての健康維持を目的としています。具体的には、感染症の流行を防ぐ対策や、上下水道の整備、公害対策、食品衛生の管理など、人々の生活環境を衛生的に保つ役割を担っています。
問7	<b>答え 1</b> 支える側の人数が減り、給付額が増えているため、一人あたりの負担が大きくなっている。	社会保障制度は主に現役世代が支払う保険料や税金によって支えられています。統計が示す通り、給付費の総額が増え続ける一方で、それを支える生産年齢人口が減少しているため、計算上、現役世代一人あたりの金銭的負担は以前よりも重くなります。このバランスの崩壊は、制度の持続可能性を脅かす要因として議論されています。
問8	<b>答え 1</b> 累進課税	所得が多い人ほど高い税率を負担する仕組みであり、所得の格差を是正する役割を持っています。これに対し、消費税のように所得が低い人ほど所得に対する税負担率が相対的に高くなってしまいう性質を逆進性と呼びます。